

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 エレマテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 櫻井 恵  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生 (TEL) 03-3454-3526  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,423	54.8	1,032	126.8	975	130.1	627	350.8
22年3月期第1四半期	17,064	△29.0	455	△46.3	423	△58.0	139	△74.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	30	64	—	—
22年3月期第1四半期	7	64	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	53,011	26,660	26,660	26,660	49.9	1,291	59	
22年3月期	51,987	26,895	26,895	26,895	51.3	1,297	27	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 26,443百万円 22年3月期 26,683百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	10	00	—	—	20	00	30	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—	25	00	40	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	50,000	31.6	1,800	90.5	1,900	136.8	1,250	178.5	61	04
通期	105,000	18.9	3,900	34.2	4,150	38.9	2,700	44.5	131	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,152,473株	22年3月期	21,152,473株
23年3月期1Q	678,618株	22年3月期	583,218株
23年3月期1Q	20,490,924株	22年3月期1Q	18,235,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9
海外売上高 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州金融危機による影響で、今後の景気悪化が不安視されている中、新興国をはじめとした海外での需要の改善や緊急経済対策を背景に輸出が緩やかに増加し、国内の景気に持ち直しの動きが見られました。また、エレクトロニクス業界におきましては、「エコポイント」制度の継続や外需の下支えにより、生産は比較的安定して推移しました。

このような状況の中、当社グループは、薄型テレビや液晶デバイス等に関連した部材の販売に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び各利益水準は、業況の復調及び合併効果等により、前年同期と比較して大幅に増加しました。売上高は、前年同期比54.8%増の264億23百万円となりました。次に、利益面につきましては、営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の抑制により、前年同期比126.8%増の10億32百万円となりました。経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期比130.1%増の9億75百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期比189.5%増の9億52百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比350.8%増の6億27百万円となりました。

当社グループの報告セグメントを基とした、当第1四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

#### (日本)

売上高は、「電気材料」及び「電子部品」の販売が増加したことから、前年同期比47.4%増の221億97百万円となりました。営業利益は、前年同期比126.5%増の6億14百万円となりました。

#### (中国)

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前年同期比76.7%増の72億66百万円となりました。営業利益は、前年同期比144.2%増の2億76百万円となりました。

#### (その他アジア)

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前年同期比81.0%増の30億37百万円となりました。営業利益は、前年同期比86.7%増の50百万円となりました。

#### (欧米)

売上高は、「電子部品」の販売が増加したことから、前年同期比32.1%増の4億1百万円となりました。営業利益は、前年同期比346.1%増の13百万円となりました。

また、当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品区分別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

#### (電気材料)

ゲーム機器及び海外における絶縁材料の販売や携帯電話用等のディスプレイ部品・材料の販売が増加した結果、売上高は前年同期比43.0%増の136億70百万円となりました。

#### (電子部品)

パソコン及び車載用等の電気部品の販売が増加した結果、売上高は前年同期比86.3%増の67億50百万円となりました。

#### (機構部品)

液晶テレビ及び携帯電話用等の機構部品の販売が増加した結果、売上高は前年同期比34.9%増の40億87百万円となりました。

#### (その他)

医療機器及びハードディスク用等の関連部材の販売が増加した結果、売上高は前年同期比124.8%増の19億15百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2.0%増の530億11百万円となりました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比2.2%増の471億1百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」が減少したものの、「その他」の「繰延税金資産（固定）」が増加したこと等により、前連結会計年度末比微増の59億10百万円となりました。

流動負債は、「未払法人税等」が減少したものの、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比5.3%増の258億73百万円となりました。

固定負債は、「負ののれん」が減少したこと等により、前連結会計年度末比8.9%減の4億77百万円となりました。

純資産は、「為替換算調整勘定」の影響が拡大したこと等により、前連結会計年度末比0.9%減の266億60百万円となり、自己資本比率は、49.9%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が2億10百万円増加し、96億4百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、9億98百万円（前年同期比7億79百万円減少）となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益が9億52百万円、仕入債務の増加による資金獲得が17億45百万円、売上債権の増加による資金流出が10億10百万円、法人税等の支払による資金流出が6億89百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億27百万円（前年同期比8億17百万円増加）となりました。主な内訳としては、出資金の払い込みによる資金流出が66百万円、無形固定資産の取得による資金流出が58百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、4億13百万円（前年同期比2億56百万円増加）となりました。主な内訳としては、短期借入金の増加による資金獲得が73百万円、自己株式の取得による資金流出が1億12百万円、配当金の支払による資金流出が3億74百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の景気は回復基調にあります。欧州金融危機や米国経済の失速により、今後の世界経済の動向が不安視されているのに加えて、国内においても、内需の低迷に加え政策効果の息切れや輸出の増勢が減速する恐れもあります。

これらのことから、景気回復は緩慢に推移することが予想される一方、エレクトロニクス業界におきましては、新興国の需要が世界市場全体を牽引するものと考えられます。

以上の背景を鑑み、連結業績予想（平成22年5月7日発表）の修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,604	9,393
受取手形及び売掛金	32,363	31,629
たな卸資産	4,480	4,082
未収消費税等	194	642
その他	626	526
貸倒引当金	△167	△166
流動資産合計	47,101	46,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,321	2,301
減価償却累計額	△1,502	△1,471
建物及び構築物（純額）	819	830
機械装置及び運搬具	686	683
減価償却累計額	△306	△289
機械装置及び運搬具（純額）	380	394
土地	1,663	1,663
その他	621	627
減価償却累計額	△455	△446
その他（純額）	166	181
有形固定資産合計	3,029	3,069
無形固定資産		
ソフトウェア	170	168
その他	65	16
無形固定資産合計	235	185
投資その他の資産		
投資有価証券	839	926
保険積立金	375	358
投資不動産	429	431
その他	1,122	1,033
貸倒引当金	△122	△125
投資その他の資産合計	2,644	2,624
固定資産合計	5,910	5,878
資産合計	53,011	51,987

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,287	22,803
短期借入金	261	202
未払法人税等	400	771
賞与引当金	155	197
役員賞与引当金	25	—
その他	744	593
流動負債合計	25,873	24,567
固定負債		
退職給付引当金	39	37
負ののれん	316	352
その他	121	134
固定負債合計	477	523
負債合計	26,351	25,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	22,843	22,627
自己株式	△693	△581
株主資本合計	27,628	27,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	70
為替換算調整勘定	△1,197	△910
評価・換算差額等合計	△1,184	△839
少数株主持分	217	211
純資産合計	26,660	26,895
負債純資産合計	53,011	51,987

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,064	26,423
売上原価	15,218	23,530
売上総利益	1,845	2,893
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	480	646
役員報酬	45	66
運賃及び荷造費	154	237
法定福利費	61	88
旅費及び交通費	77	103
減価償却費	44	50
賞与引当金繰入額	68	133
役員賞与引当金繰入額	9	25
退職給付費用	45	56
その他	403	453
販売費及び一般管理費合計	1,390	1,860
営業利益	455	1,032
営業外収益		
受取利息	13	1
受取配当金	8	4
負ののれん償却額	4	36
貸貸収入	31	30
その他	11	12
営業外収益合計	69	86
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	10	0
貸貸費用	6	5
為替差損	78	129
その他	6	6
営業外費用合計	101	143
経常利益	423	975
特別損失		
投資有価証券償還損	94	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	94	22
税金等調整前四半期純利益	328	952
法人税等	190	321
少数株主損益調整前四半期純利益	—	631
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
四半期純利益	139	627



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	328	952
減価償却費	63	71
負ののれん償却額	—	△36
投資有価証券償還損益 (△は益)	94	—
持分法による投資損益 (△は益)	10	0
受取利息及び受取配当金	△22	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△292	△1,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239	△440
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,643	1,745
未収消費税等の増減額 (△は増加)	458	446
その他	△137	△40
小計	1,907	1,682
利息及び配当金の受取額	39	6
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△169	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27	△16
無形固定資産の取得による支出	△9	△58
出資金の払込による支出	—	△66
投資有価証券の売却及び償還による収入	728	—
その他	△1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	689	△127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	73
自己株式の取得による支出	—	△112
配当金の支払額	△156	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,452	210
現金及び現金同等物の期首残高	8,563	9,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,015	9,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは電気材料、電子部品及び機構部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,893	3,597	1,323	249	17,064	—	17,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,170	513	354	54	4,093	(4,093)	—
計	15,064	4,111	1,678	304	21,158	(4,093)	17,064
営業利益	271	113	27	3	414	40	455

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア  
欧米：USA、チェコ、ポーランド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	4,172	1,252	283	5,707
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	17,064
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.4	7.3	1.7	33.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、さまざまな電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,186	6,421	2,467	347	26,423	—	26,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,010	845	569	54	6,479	(6,479)	—
計	22,197	7,266	3,037	401	32,903	(6,479)	26,423
セグメント利益	614	276	50	13	955	76	1,032

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国（香港を含む）
- (2) その他アジア…台湾、韓国、東南アジア
- (3) 欧米……………USA、チェコ、ポーランド

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	7,141	2,425	351	9,918
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	26,423
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.0	9.2	1.3	37.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア